

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年5月15日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 株式会社モバイルファクトリー

【英訳名】 Mobile Factory, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮嶋 裕二

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田一丁目24番2号

【電話番号】 03-3447-1181

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 深井 未来生

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田一丁目24番2号

【電話番号】 03-3447-1181

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 深井 未来生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (千円)	586,459	576,042	2,437,809
経常利益 (千円)	227,606	135,575	722,632
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	157,360	93,384	511,238
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,360	93,384	511,238
純資産額 (千円)	1,865,513	1,986,356	2,223,391
総資産額 (千円)	2,096,344	2,228,190	2,559,844
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.68	9.92	54.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.62	9.89	53.98
自己資本比率 (%)	89.0	89.1	86.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社1社)は、ブロックチェーン関連サービスの開発に取り組んでおります。なお、セグメント情報については変更なく、モバイルサービス事業の単一セグメントになります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	増減率
売上高(千円)	586,459	576,042	1.8%
営業利益(千円)	227,602	135,910	40.3%
経常利益(千円)	227,606	135,575	40.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	157,360	93,384	40.7%
1株当たり四半期純利益(円)	16.68	9.92	40.5%

(注) 当社は2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

当第1四半期連結累計期間(2018年1月～2018年3月)におけるわが国の経済は、緩やかな景気の回復傾向が継続しており、雇用環境や個人消費も回復の兆しが見られております。

このような状況の下で、当社グループは、引き続きソーシャルアプリサービスの位置情報連動型ゲームの拡大に向け注力するとともに、生産性向上やプロモーションの強化等に取り組みました。また、ブロックチェーン関連サービスの研究開発及びコンプライアンス充足に向けた調査等を行いました。

ソーシャルアプリサービスの位置情報連動型ゲームにつきましては、「ステーションメモリーズ！」においては、他社IPとのコラボイベントの実施や秋田県横手市を舞台としたイベントの実施及びショートアニメの配信等を行いました。その他の位置情報連動型ゲームの「駅奪取」、「レキシトコネクト」においては、イベントの実施等、アプリを継続して遊んでいただけるような施策を行いました。

コンテンツサービスにつきましては、ソフトバンク株式会社のアプリ取り放題サービス「App Pass」、及びKDDI株式会社の「auスマートパス」にて運営している「スタメロ - スタンプ&メロディとり放題」が引き続き堅調に推移しました。一方で、自社で運営している各着信メロディサービスは緩やかに課金会員数が減少しております。

なお、ブロックチェーン関連サービスにつきましては、開発に取り組みました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は576,042千円、営業利益は135,910千円、経常利益は135,575千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は93,384千円となりました。

なお、当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

参考：サービス別売上高（単位：千円）

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	増減率
位置情報連動型 ゲーム	349,666	362,974	3.8%
その他	24,312	8,159	66.4%
ソーシャルアプリ サービス 計	373,978	371,134	0.8%
コンテンツサービス 計	212,481	204,908	3.6%
合計	586,459	576,042	1.8%

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度 (2017年12月31日) (千円)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年3月31日) (千円)	増減額 (千円)	前連結会計年 度末比
流動資産	2,431,229	2,127,870	303,359	12.5%
固定資産	128,614	100,319	28,294	22.0%
資産合計	2,559,844	2,228,190	331,653	13.0%
流動負債	324,975	230,337	94,637	29.1%
固定負債	11,477	11,496	18	0.2%
負債合計	336,452	241,834	94,618	28.1%
純資産合計	2,223,391	1,986,356	237,035	10.7%
負債・純資産合計	2,559,844	2,228,190	331,653	13.0%

当第1四半期連結会計期間末(2018年3月31日)の財政状態の増減要因は、下記のとおりとなります。

(流動資産)

流動資産の合計は、2,127,870千円(前連結会計年度末比303,359千円減)となりました。主な要因としましては、第17期期末配当の実施、自己株式の取得、及び法人税等の税金の納付等による現金及び預金の減少209,432千円、売掛金の減少79,014千円、繰延税金資産の減少11,792千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産の合計は、100,319千円(前連結会計年度末比28,294千円減)となりました。主な要因としましては、減価償却による有形固定資産の減少2,245千円、無形固定資産の減少2,429千円、繰延税金資産の減少等に伴う投資その他の資産の減少23,619千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債の合計は、230,337千円(前連結会計年度末比94,637千円減)となりました。主な減少要因としましては、未払金の減少4,340千円、税金の納付による未払法人税等及び未払消費税の減少99,055千円、賞与支給に伴う賞与引当金の減少29,840千円等によるものであります。一方、主な増加要因としましては、第17期期末配当の未払い分及び配当に係る源泉所得税の預りに伴う未払配当金及び預り金の増加38,723千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債の合計は、11,496千円(前連結会計年度末比18千円増)となりました。これは、資産除去債務の時の経過に伴う増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、1,986,356千円(前連結会計年度末比237,035千円減)となりました。主な減少要因としましては、第17期期末配当の実施による利益剰余金の減少160,617千円、自己株式の取得による自己株式の増加170,802千円によるものであります。一方、主な増加要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加93,384千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,560,000
計	32,560,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,693,400	9,693,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	9,693,400	9,693,400		

(注) 提出日現在発行数には、2018年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年1月1日～ 2018年3月31日 (注)	4,000	9,693,400	502	475,427	502	250,927

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 365,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,325,500	93,255	権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	9,693,400		
総株主の議決権		93,255	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が94株含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社モバイルファ クトリー	東京都品川区東五反田一丁 目24番2号	365,800		365,800	3.8
計		365,800		365,800	3.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,773,352	1,563,920
売掛金	587,522	508,507
貯蔵品	431	732
前払費用	41,023	38,873
繰延税金資産	20,857	9,064
その他	9,219	7,905
貸倒引当金	1,176	1,132
流動資産合計	2,431,229	2,127,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,480	40,480
減価償却累計額	22,599	23,323
建物(純額)	17,881	17,157
工具、器具及び備品	34,771	34,464
減価償却累計額	21,686	22,901
工具、器具及び備品(純額)	13,085	11,563
有形固定資産合計	30,966	28,720
無形固定資産		
のれん	54	-
ソフトウェア	12,000	10,350
コンテンツ	725	-
無形固定資産合計	12,779	10,350
投資その他の資産		
敷金及び保証金	28,952	28,952
繰延税金資産	55,915	32,296
その他	1,651	1,651
貸倒引当金	1,651	1,651
投資その他の資産合計	84,867	61,248
固定資産合計	128,614	100,319
資産合計	2,559,844	2,228,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,978	16,917
未払金	123,135	118,795
未払法人税等	96,577	8,890
未払消費税等	37,801	26,432
賞与引当金	45,673	15,832
その他	4,808	43,469
流動負債合計	324,975	230,337
固定負債		
資産除去債務	11,477	11,496
固定負債合計	11,477	11,496
負債合計	336,452	241,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,925	475,427
資本剰余金	250,425	250,927
利益剰余金	1,614,588	1,547,355
自己株式	116,595	287,398
株主資本合計	2,223,343	1,986,311
新株予約権	48	45
純資産合計	2,223,391	1,986,356
負債純資産合計	2,559,844	2,228,190

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
売上高	586,459	576,042
売上原価	189,725	200,946
売上総利益	396,733	375,095
販売費及び一般管理費	169,131	239,185
営業利益	227,602	135,910
営業外収益		
受取利息	3	3
その他	-	2
営業外収益合計	3	6
営業外費用		
自己株式取得費用	-	341
営業外費用合計	-	341
経常利益	227,606	135,575
特別損失		
固定資産除却損	-	303
特別損失合計	-	303
税金等調整前四半期純利益	227,606	135,271
法人税、住民税及び事業税	38,846	6,475
法人税等調整額	31,399	35,411
法人税等合計	70,245	41,887
四半期純利益	157,360	93,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,360	93,384

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
四半期純利益	157,360	93,384
四半期包括利益	157,360	93,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,360	93,384
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費	8,264千円	4,586千円
のれん償却額	81千円	54千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127	27.00	2016年12月31日	2017年3月24日

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。そのため、当該株式分割の影響を考慮すると1株当たり配当額は、13円50銭となります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160	17.00	2017年12月31日	2018年3月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年2月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式124,600株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が170,802千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が287,398千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16.68円	9.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	157,360	93,384
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	157,360	93,384
普通株式の期中平均株式数(株)	9,433,694	9,416,749
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16.62円	9.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	36,643	21,249
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月14日

株式会社モバイルファクトリー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モバイルファクトリーの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モバイルファクトリー及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。